

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成 19 年 7 月 5 日 (2007.7.5)

【公開番号】特開 2005-346248 (P2005-346248A)

【公開日】平成 17 年 12 月 15 日 (2005.12.15)

【年通号数】公開・登録公報 2005-049

【出願番号】特願 2004-163292 (P2004-163292)

【国際特許分類】

G 0 6 Q 30/00 (2006.01)

G 0 6 Q 50/00 (2006.01)

【F I】

G 0 6 F 17/60 3 1 4

G 0 6 F 17/60 1 2 6 Z

G 0 6 F 17/60 3 2 6

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 5 月 22 日 (2007.5.22)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

メールアドレスを含み且つ個人を特定するための個人特定情報と当該個人の診断結果情報とを格納する第 1 データ格納部と、

前記第 1 データ格納部を参照して、前記個人特定情報から氏名を含む所定の情報を除外し、残余の個人特定情報と前記診断結果情報のうち少なくとも一部とを匿名化個人情報として第 2 データ格納部に格納する匿名化手段と、

前記第 2 データ格納部に格納された前記匿名化個人情報に対する、登録事業者の端末からのアクセスを可能にする手段と、

前記第 2 データ格納部に格納された匿名化個人情報における情報種別に基づき規定される複数の分類の各々につき、前記第 1 データ格納部に格納された情報を利用して、所属する個人を識別し、前記複数の分類の各々につき所属する個人の識別情報を第 3 データ格納部に格納する手段と、

前記第 3 データ格納部に含まれる前記複数の分類の各々につき、前記登録事業者からの広告メールを受け付け、前記第 3 データ格納部に格納された前記所属する個人の識別情報を用いて前記第 1 データ格納部に格納されたメールアドレス宛に前記広告メールを転送する手段と、

を有する情報仲介装置。